

雑誌コラム紹介

<世界エネルギーマップ>

米露の思惑ぶつかる「イランの核管理」*

常務理事・首席研究員 十市 勉

米ワシントン・ポスト紙は3月10日、「イランが2005年までに、年間数発分の核爆弾を製造できるだけの濃縮ウラン抽出能力を持つ」と報じた。問題となったのはイラン中部ナタンズに建設が進んでいるウラン濃縮施設である。200台近くのガス遠心分離機を擁するこのパイロット・プラントには極めて高度な最新技術が導入されており、2000年にその建設が始まったと見られている。

施設の存在が明るみに出たのは昨年8月、イランの反体制派グループ「国民抵抗評議会」(NCR)の指摘がきっかけとなった。今年2月下旬に現地を視察したIAEA(国際原子力機関)のエルバラダイ事務局長は、「施設は稼働間近であり、同じ場所にさらに大きな濃縮施設も建設中」と報告している。

1月10日に北朝鮮が核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言し、米英によるイラクへの武力攻撃も時間の問題となる中で、「悪の枢軸」と名指しされた残る一国イランをとりまく国際情勢も、緊迫の度合いを増してゆくのは避けられなかった。ハタミ大統領が2月9日に「平和利用を目的とした自主核燃料サイクルの推進」を発表した背景には、同月下旬に控えたIAEAの査察を前にして、「原子力開発の透明性」を印象づける狙いがあったと見るべきだろう。

イランの全発電設備容量のうち、天然ガスを中心とする火力発電によるものは、現在、全体の約9割を占めている。一方で、イラン高原の砂漠地帯にはウラン鉱床も確認されており、パーレビ国王体制下の1974年にはペルシャ湾北岸のブシェールで加圧水型軽水炉2基が着工された。イランは原子力開発を進めることで豊富な石油(埋蔵量世界五位)・天然ガス(同2位)資源を輸出に回し、外貨を稼ぐという方針を国際社会に訴えてきたのである。97年にはアガザデ原子力庁長官が、将来的には電力需要の20%を原子力発電で賄う計画を表明している。

しかし米国にしてみれば、原子力開発を既成事実化させたイランが、ある日突然「第二の北朝鮮」となる危険は見逃ごせない。イラン国内のウラン資源採掘にかかるコストは国際市場での調達価格の4倍に上るといふ、いわば「経済合理性上の疑問」もある。米エネルギー省は昨年、「石油・天然ガス資源大国のイランに原発は不要であり、高コストの原子

* 本文は新潮社発行「フォーサイト」2003年5月号に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

力開発は核兵器への利用が目的である可能性が高い」との分析を発表した。

イランの原発建設にはロシアが深く関与している。西ドイツ企業によって始められたブシェールの原発建設は後のイスラム革命で1度は中止となった。だが95年になってロシア政府との間に建設協力契約が結ばれ、翌年から工事が再開された。ロシア型軽水炉となる1号基は来年半ばには試運転に入る見通しで、続いて建設が中断していた2号基に加え、さらに4号基までの建設が計画されている。昨年7月にはイラン・ロシア間の経済協力合意の一環として、イラン第2の原発サイトの候補地であるアフワズにロシア型軽水炉2基を新設する方針も打ち出された。



イラク戦争をめぐって微妙にきしみ始めた米口関係は、イランの核管理の行方にも影を落とす可能性がある。ロシア・イラン間の経済協力が浮上した直後には、米国はエイブラハム・エネルギー長官とボルトン国務次官をロシアに派遣し、イランに対するすべての原子力協定から手を引くよう求めた。これに対してロシア側は、対イラン原発支援の姿勢は変えないと表明している。この3月11日にはナタンズのウラン濃縮施設問題を打ち消すかのように、イランを訪れたイワノフ外相が「核兵器開発計画はない」と語った。

テネットCIA（米中央情報局）長官は2月の議会証言で「イデオロギー的傾向がどうであれ、イラン政府が大量破壊兵器保持の追求をやめる可能性は低い」と述べている。イランの核兵器保有に対する米国の懸念は、今後も消えることはないだろう。「イラク戦争後」の国際社会はイラン、ロシア、米国3国間の駆け引きという重いテーマを抱えることになる。

（この連載は隔月掲載です）

お問い合わせ ieej-info@tky.ieej.or.jp